

令和4事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人教職員支援機構

# 目次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
行政コスト計算書 .....	5
純資産変動計算書 .....	6
キャッシュ・フロー計算書 .....	7
利益の処分に関する書類 .....	8
重要な会計方針 .....	9
注記事項 .....	11

**貸借対照表**  
(令和5年3月31日現在)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		390,503,277	
前払費用		1,629,698	
未収収益		18,496	
未収入金		8,572,810	
立替金		6,935	
賞与引当金見返 (注)		<u>30,096,129</u>	
流動資産合計			430,827,345

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	5,144,399,685		
減価償却累計額	<u>△ 3,433,014,137</u>	1,711,385,548	
構築物	398,613,708		
減価償却累計額	<u>△ 188,069,508</u>	210,544,200	
機械装置	27,600,000		
減価償却累計額	<u>△ 25,391,999</u>	2,208,001	
車両運搬具	974,680		
減価償却累計額	<u>△ 896,705</u>	77,975	
工具器具備品	363,513,669		
減価償却累計額	<u>△ 301,657,473</u>	61,856,196	
土地		2,975,415,000	
建設仮勘定		<u>937,200</u>	
有形固定資産合計		4,962,424,120	

2 無形固定資産

ソフトウェア		51,924,433	
電話加入権		<u>761,250</u>	
無形固定資産合計			52,685,683

3 投資その他の資産

預託金		367,750	
退職給付引当金見返 (注)		<u>69,895,774</u>	
投資その他の資産合計		<u>70,263,524</u>	

			<u>5,085,373,327</u>
固定資産合計			<u>5,516,200,672</u>
資産合計			<u><u>5,516,200,672</u></u>

負債の部

I 流動負債

預り施設費		20,665,400	
未払金		162,517,659	
未払費用		50,742,465	
前受金		491,365	
預り金		3,537,484	
短期リース債務		12,571,248	
引当金			
賞与引当金		<u>30,096,129</u>	
	流動負債合計		280,621,750

II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金 (注)	567,664,190		
資産見返寄付金 (注)	2,645,402		
資産見返物品受贈額 (注)	420,681		
建設仮勘定見返運営費交付金 (注)	<u>937,200</u>	571,667,473	
長期リース債務		33,687,500	
引当金			
退職給付引当金		<u>69,895,774</u>	
	固定負債合計		<u>675,250,747</u>
	負債合計		<u>955,872,497</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>3,891,142,010</u>	
	資本金合計		3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金		3,695,242,855	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 3,160,103,098	
減価償却相当累計額 (注)		△ 3,130,538,998	
除売却差額相当累計額 (注)		<u>△ 29,564,100</u>	
	資本剰余金合計		535,139,757

III 利益剰余金

積立金		78,599,179	
当期未処分利益		55,447,229	
(うち当期総利益)		<u>(55,447,229)</u>	
	利益剰余金合計		<u>134,046,408</u>
	純資産合計		<u>4,560,328,175</u>
	負債・純資産合計		<u><u>5,516,200,672</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位:円

### 経常費用

#### 教育研修事業費

職員給与	147,794,246	
賞与引当金繰入	13,135,529	
職員退職手当	279,825	
退職給付費用	2,485,937	
法定福利費	24,196,493	
賃金	56,249,423	
諸謝金	36,752,880	
旅費	18,200,111	
備品・消耗品費	10,751,242	
光熱給水費	7,770,172	
通信運搬費	19,071,108	
印刷製本費	12,027,900	
借料損料	35,675,193	
支払手数料	1,436,155	
外部委託費	74,161,414	
保守・修繕費	137,540,871	
事務委託費	40,179,096	
事業委託費	104,897,978	
調査研究費	16,463,301	
土地建物借料	8,729,122	
減価償却費	56,163,669	
その他教育研修事業費	1,731,233	825,692,898

#### 一般管理費

役員給与	32,614,436	
職員給与	124,505,497	
賞与引当金繰入	16,960,600	
職員退職手当	2,268,895	
退職給付費用	6,310,862	
法定福利費	25,212,477	
賃金	52,283,827	
福利厚生費	2,195,039	
旅費	3,278,258	
備品・消耗品費	17,896,626	
光熱給水費	22,883,179	
通信運搬費	6,924,217	
保険料	1,636,810	
借料損料	3,259,914	
外部委託費	10,764,369	
事務委託費	20,862,972	
支払手数料	4,815,758	
保守・修繕費	29,287,968	
減価償却費	23,291,319	
その他一般管理費	3,887,296	411,140,319

#### 雑損

経常費用合計

16,812,371

1,253,645,588

経常収益			
運営費交付金収益（注）	1,115,949,839		
補助金等収益（注）	8,178,584		
施設費収益（注）	34,568,091		
施設運営収入			
宿泊料収入	12,861,200		
建物貸付料収入	3,673,210		
雑収入	<u>1,639,006</u>	18,173,416	
教育研修事業収入			
受験手数料	26,432,000		
交付手数料	<u>29,200</u>	26,461,200	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返寄付金戻入（注）	36,350		
資産見返物品受贈額戻入（注）	105,168		
資産見返運営費交付金戻入（注）	<u>66,722,729</u>	66,864,247	
引当金見返に係る収益（注）			
賞与引当金見返に係る収益（注）	30,096,129		
退職給付引当金見返に係る収益（注）	<u>8,796,799</u>	38,892,928	
財務収益			
受取利息	<u>4,512</u>	<u>4,512</u>	
経常収益合計			<u>1,309,092,817</u>
	経常利益		55,447,229
臨時損失			
固定資産除却損		<u>2,657,120</u>	
臨時損失合計			2,657,120
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		<u>2,657,120</u>	
臨時利益合計			2,657,120
当期純利益			<u>55,447,229</u>
当期総利益			<u>55,447,229</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位:円

### I 損益計算書上の費用

教育研修事業費	825,692,898	
一般管理費	411,140,319	
雑損	16,812,371	
臨時損失	<u>2,657,120</u>	
損益計算書上の費用合計		1,256,302,708

### II その他行政コスト (注)

減価償却相当額 (注)	134,546,015	
その他行政コスト合計		134,546,015

III 行政コスト 1,390,848,723

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書  
自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金合計	
				減価償却相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)						
当 期 首 残 高	3,891,142,010	3,891,142,010	3,635,861,346	△ 2,995,992,983	△ 29,564,100	610,304,263	-	78,599,179	-	78,599,179	4,580,045,452
当 期 変 動 額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			59,381,509			59,381,509					59,381,509
減価償却				△ 134,546,015		△ 134,546,015					△ 134,546,015
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1)利益の処分又は損失の処理											
利益の処分							78,599,179	△ 78,599,179	-		-
(2)その他											
当期純利益(又は当期純損失)								55,447,229	55,447,229	55,447,229	55,447,229
当 期 変 動 額 合 計			59,381,509	△ 134,546,015		△ 75,164,506	78,599,179	△ 23,151,950	55,447,229	55,447,229	△ 19,717,277
当 期 末 残 高	3,891,142,010	3,891,142,010	3,695,242,855	△ 3,130,538,998	△ 29,564,100	535,139,757	78,599,179	55,447,229	55,447,229	134,046,408	4,560,328,175

## キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 506,750,137
その他の業務支出	△ 604,758,780
運営費交付金収入	1,223,205,000
施設運営収入	18,647,433
教育研修事業収入	26,459,500
小計	<u>156,803,016</u>
利息及び配当金の受取額	4,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>156,807,528</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 800
有形固定資産の取得による支出	△ 134,949,470
無形固定資産の取得による支出	△ 2,587,200
投資その他の資産の取得による支出	△ 504,000
敷金保証金の返還による収入	25,932,900
施設費による収入	114,304,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,195,430</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 12,571,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 12,571,248</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	146,431,710
VI 資金期首残高	204,061,956
VII 資金期末残高	<u>350,493,666</u>

## 利益の処分に関する書類

(令和5年6月30日)

単位:円

I 当期未処分利益		55,447,229
当期総利益	55,447,229	
II 利益処分額		55,447,229
積立金	55,447,229	

## 重要な会計方針

改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。  
管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金及び退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務は期末自己都合要支給額とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

## 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

## 6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### (固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

#### (1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
第一宿泊棟	建物	茨城県つくば市 立原3	277,522,352円
第二宿泊棟			135,228,926円
第三宿泊棟			112,416,285円
食堂棟			334,423,625円
浴室棟			44,032,976円
研修生クラブ			10,609,023円
洗濯棟			2,427,245円
電話加入権	電話加入権	茨城県つくば市 立原3	761,250円 (26,250円×25回線)

#### (2)認められた減損の兆候の概要

##### ①第一宿泊棟他建物について

稼働率が低下しております。

##### ②電話加入権について

市場価格が著しく低下しております。

#### (3)減損の認識に至らなかった根拠

##### ①第一宿泊棟他建物について

コロナウイルス感染症の拡大により集合型研修を縮小したため稼働率が一時的に低下しておりますが、集合型研修の再開による将来の稼働率の回復が見込めるため、減損を認識しておりません。

##### ②電話加入権について

正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

### (貸借対照表関係)

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

1,620,852,374円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	390,503,277円
うち定期預金	40,009,611円
(差引)資金残高	350,493,666円

(2)重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	-
--------------------	---

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,390,848,723円
自己収入等	△ 44,602,778円
機会費用	17,364,431円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	1,363,610,376円

2. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.389%で計算しております。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	390,503,277	390,503,277	0
未収入金	8,572,810	8,572,810	0
未払金	(162,517,659)	(162,517,659)	0
リース債務	(46,258,748)	(44,761,613)	(1,497,135)

(注)負債に計上されているものは、( )で記載

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース債務については、長期最優遇貸出金利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(資産除去債務)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略しております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	78,281,045円
退職給付費用	8,796,799円
退職給付の支払額	<u>△ 17,182,070円</u>
期末における退職給付引当金	<u>69,895,774円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	8,796,799円
----------------	------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、2,287,131円でした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度内に契約締結済(1千万円以上)であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

(単位:円)

	件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1	外部監査業務委託	11,880,000	11,880,000
2	令和5年度小学校教員資格認定試験第2次試験に係る会場借上	13,933,180	13,933,180
3	財務会計システム保守	23,424,885	22,791,780
4	情報システム	148,407,600	148,407,600
5	小学校教員資格認定試験及び幼稚園教員資格認定試験運営業務	13,530,000	13,530,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。